



NEWS

No. 134
June 2010

(社)日本工学アカデミー広報委員会
Office : 〒108-0014 東京都港区芝5-26-20
(建築会館 4F)

Tel : 03-5442-0481
Fax : 03-5442-0485
E-mail : academy@ej.or.jp
URL : http://www.eaj.or.jp/



第13回通常総会

EAJ 事務局長

第13回通常総会は、去る5月13日(木)午後2時より、弘済会館(千代田区麴町)において開催された。出席会員59名、委任状提出会員381名、合計440名出席のもと、中原会長が議長に選出され、議事が進められた。

第1号議案 2009年度事業報告及び決算報告の承認
御園生副会長より概要の報告がなされ、合志監事が監査報告をした後、審議に入った。特に意見はなく、原案どおり承認された。

第2号議案 2010年度事業計画及び収支予算の承認
御園生副会長より概要の報告があり、審議に入った。特に意見はなく、事務所移転の意思決定を理事会に一任するという付帯事項も含めて、原案どおり承認された。

第3号議案 役員を選任
理事・監事の改選期にあたるため、新任理事11名を含む理事34名、新任監事2名を含む監事3名が推薦され、原案どおり承認された。



以上で総会を終了し、引き続き出席会員が傍聴する中、新しい理事による理事会が小宮山理事を議長として開催された。小宮山理事より会長、副会長、専務理事候補が出席理事に諮られ、全員一致でこれを承認した。新しい役員構成については別掲記事を参照されたい。

続いて、若干の休憩を挟み、各委員会、各作業部会から、別掲記事のとおり活動の概要が報告された。

休憩を挟んで、(社)日本工学会岸輝雄会長(EAJ会員)により「日本の科学・技術と研究開発独立行政法人—工学とイノベーション」と題する特別講演が行われた。日本の独自性を伸ばすこと、科学・技術戦略の司令塔が不可欠であることなどに言及され、極めて意義深いお話であった。詳細は別掲記事を参照されたい。その後、席を移して午後5時15分より別掲のように懇親会が持たれ、午後6時半過ぎに総会関連行事を滞りなく終了した。



このたび日本工学アカデミー会長という大役をお引き受けすることになりました。昨年副会長に選任されてから日も浅く、まだまだ学ぶべきところも多いのですが、当法人の発展のために微力を尽くす所存です。

これまで私は、日本は「課題先進国」であり、その課題を克服して「課題解決先進国」になることによって、新しい活路を拓くことができると述べてきました。またその解決のための重要な視点の一つとして、「多様性」を挙げています。一般論として課題を論じるのではなく、地域の特性に応じた解を見出すことが競争力の源泉になります。もう一つの視点として、日本をはじめ先進国において人工物が飽和状態にあり、ビジネス環境や成長モデルが従来とは異なるものに変貌しつつあることも挙げられます。これからの日本の活力は、そうした人工物飽和時代において、どのように我が国の強みである「ものづくり」の技を発揮していくかにかかっているように思います。また「どう」作るかだけでなく、「何を」作るかという点においても新しい力を培う必要があります。私は目下そうした考えのもとに国家的規模の活動を進めることに心を砕いています。

翻って日本工学アカデミーに目を転じましょう。先人諸氏のたゆまぬ努力の結果、多数の有識者を擁する知的集団に成長し、活発な政策提言、多彩な国際交流をはじめ、多様な活動が展開されています。改めて先達の皆様に敬意を表し、その衣鉢を継ぐことの重みをかみしめています。

科学技術及び関連分野で指導的立場にある人が、まったく個人の立場で自主的に参画し、科学技術者としての良心にのみもとづいて行動し、国家組織や営利目的の企業とは厳しく一線を画するという姿勢には清々しいものさえ覚えます。しかしその一方で、そうした自主的な活動の成果が、「日本工学アカデミーの使命」に謳っているように、科学技術の進歩や科学技術と社会との関係の維持向上にもっと貢献するためには、国家政策への反映、社会への啓蒙活動など、さらに力を注ぐ必要があるでしょう。昨年度発足した新政権に対する積極的な働きかけな



どは、その意味で一石を投じるものであったと思います。国際交流の重要性も謂うを俟ちません。限られたアカデミーの資源をどのような形で国際交流に投入するのが最適であるかを熟考しながら、効果的に推進してまいります。

これらのアカデミーの活動は、私が夢に描いている21世紀の日本や世界を支える活動にも相通じるところがあり、どこかに接点を求めることができそうです。また地方の活性化を実現していく上で、アカデミー会員の力を借りることができれば、地区活動活性化の一助にもなると期待しています。

私は財政健全化という大きな課題を引き継いでいますが、収入増、資源の最適配分という両面から鋭意取り組んでいきます。個人会員、賛助会員拡大も引き続き努力してまいります。そのためにも、会員であることが誇りであり、喜びであるようなアカデミーにできればと念じています。もう一つ、新法人化も大きな課題です。一般あるいは公益社団法人のいずれを選択するかは、当法人のあるべき姿や将来の活動内容にも密接に関わっていますので、会員の皆様のご意見も十分拝聴しながら進めてまいります。

山積する課題こそ未来の成長の源泉と捉えて、新しいパラダイムを構築していく覚悟でいます。皆様の温かいご理解、ご支援を心からお願い申し上げます。

昨年度は新政権対応タスクフォースが活動し、国際交流の新展開に加え、国内でも幾つかの新しい活動が見られた。しかし事業が拡大するにつれて、それを支えるべき財政基盤の脆弱性がいっそう顕在化してきた。

2010年度の最大の課題は、正会員・賛助会員の増強など収入源の安定確保であるが、一方で個々の事業の費用対効果を評価・点検し、優先度を付して収支均衡のとれた運営を図ることが必要である。また、事業活動全般にわたる経費節減施策も講じる必要がある。

会員増強については、会員候補となる人材や企業の組織的な開拓が必要であるが、より根源的には、個人であれ企業であれ、会員であることの魅力度あるいはその利用価値をいかに上げるかが重要である。これらについて、会員選考委員会企画の談話サロンをはじめとし、会員参画機会を充実させていく。また、地区活動の活性化は地区の会員増強が必須であり、各地区担当理事や地区活動強化の活動が期待される。

政策提言については、一昨年来の多彩なタスクフォース活動を着実に実らせ、EAJの政策提言を科学技術基本計画に反映させ、国の政策に直接影響を与えることを目標としている。

国際活動では、まず東アジア工学アカデミー円卓会議(EA-RTM)、国際工学アカデミー連合(CAETS)、日米先端工学(JAFOE)シンポジウムなどに加えて、英、仏、独、豪、瑞などとの二国間連携を再検討し、国際活動の全体像を構築していくとともに、資金面での制約を軽減するため、各種助成金を得る努力を払う。

広報関係では、引き続き学会との合同シンポジウムを企画するほか、会員相互のコミュニケーション、外部に対する情報発信に意を用いる。その他作業部会、講演会、事務局業務などあらゆる面で、限られたリソースを最大限に活用することを図る。

EAJは一昨年12月から特例民法法人となったが、5年以内に一般もしくは公益社団法人に移行しなければならない。そのためには、将来に向けてEAJの基本的な存在意義や基本方針を再確認し、年度内に具体的準備に取り掛かる。

活動計画概要

1. 委員会

(1) 会員選考委員会

(委員長:御園生 誠 幹事:持田 侑宏、池田 駿介)

2010年度に委員会3回、主査会議3回を開催し、以下の活動を行う。

- 1) 推薦手続き、選考基準の整備は2009年度に完了したので、本年度は会員候補者を発掘し、推薦者数の大幅な増加を図る。そのため候補者の発掘を広く組織的に行う。
- 2) また、理事会、他委員会、会員等への働きかけを積極的に行う。
- 3) EAJ活動への会員参加を増進するための活動を行う。その一環として、談話サロンの企画に参画し、運営を支援する。

(2) 企画委員会

(委員長:永野 博 副委員長:持田 侑宏)

- 1) EAJの活動方針とその具体化施策を審議し、会長、理事会に提言する。また会長、理事会からの諮問事項について審議し答申する。
- 2) 財政健全化に向けた諸施策の立案・実行を司り、進捗状況を把握して遅滞ある場合には適切な対策をとる。特に賛助会員の増強は本法人の存立基盤を確保する観点から法人全体として取組む必要があるため、本委員会はその取組み方針のとりまとめ、各委員会、各会員による取組みについての支援、全体取組み状況の把握と周知などを確実に行う。
- 3) 長期的な視点に立って新法人制度への移行方針案を検討し、理事会承認を得た後移行に向けての実行計画を立案し、行動を開始する。
- 4) EAJとしてとりまとめる科学技術政策や科学技術外交などに関する意見や提言の実現を図るため、政策委員会等との協力のもとに、政府における政策立案への寄与を含め効果的な方策を検討・実行する。

(3) 政策委員会

(委員長:柘植 綾夫 副委員長:旭岡 勝義)

2009年度の活動の成果から生み出された発展的なタスクフォースに加え、新たな視点か

らのタスクフォースも加えて、下記のタスクフォース群を推進する。

TF-2: 「人材」 長島 昭幹事

TF-6: 「日米先端技術産業連携政策」
松見芳男幹事

TF-8: 「限界突破型新産業と地域新産業創出
を含めた新たな連携」 旭岡勝義幹事

TF-10: 「第4期科学技術基本計画に対する提言」
柘植・旭岡幹事

2010年度新設TFは以下の通り。

TF-11: 「低炭素社会の構築に向けたアジア諸
国との協働」 井上孝太郎幹事

TF-12: 「科学技術革新のための新たな雇用創
出と評価の実現に向けて」 玄間千映子幹事

同時に、二ヶ月に一回程度の政策委員会全
体会議を持ち、行政等における科学技術・イ
ノベーション・教育政策等に対して委員会全
体の視点からの掘り下げを行い、必要な対外
提言等の行動を図る。

併せて、随時会員・賛助会員および広く社
会に発信し、EAJの使命を果たす。

(4) 国際委員会

(委員長: 岡田雅年 副委員長: 小泉英明)

- 1) 国際工学アカデミー連合(CAETS):
2010年6月28~30日コペンハーゲンで開
催されるCAETS Council Meeting およ
び併催シンポジウムに参加者を送る。
- 2) 日米先端工学(JAFOE)シンポジウム:
EAJ-NAE
2011年6月日本で開催の準備を行う。
国際委員会JAFOE担当と運営委員会
(EAJ組織)が中心となる実行計画、プロ
グラム等の作成、国内事前勉強会開催、
2011年開催の財源確保などである。
- 3) 東アジア工学アカデミー円卓会議
(EA-RTM): EAJ-CAE-NAEK
2010年10月13~15日、中国西安で開催の第
14回EA-RTM“Engineering Technologies
in the Circular Economy”へ参加する。
- 4) 日豪若手研究者交流促進事業(ERLEP):
EAJ-JSPS-ATSE
2010年11月、豪州から来日する8名の研
究者を大学、研究機関等へ受け入れる。

5) 日英シンポジウム: EAJ-RAEng
2010年6月英国で開催の第2回日英シン
ポジウム“Green Manufacturing and
Eco-innovation”へ参加する。

6) 日独シンポジウム(Muenchner Kreis)と
IEICE, Communications Societyの共催行
事を協賛): EAJ-acatech
2010年10月大阪で開催される
“Environment and ICT”を協賛する。

(5) 広報委員会

(委員長: 早山 徹 副委員長: 田中秀雄)

EAJ内部のコミュニケーション活性化のた
めに、EAJ NEWSを年6回発行し、内容の充
実を図るとともに、紙上フォーラムではその
時期における関心の高いテーマについて、会
員相互の意見交換の場を提供する。一方、外
部に対する情報発信を通して、社会における
認知度を向上させるために、マスコミ等を通
じて本アカデミーの活動や提言を外部に発信
するとともに、他学会との合同イベント等
を通して交流を深め、EAJの存在価値をアピ
ールするべく努力していく。さらに広報委員
会のもとに設置したホームページ検討小委員
会を中心にホームページの見直しを行い、イ
ンターネット時代に相応しいコミュニケーション、
情報発信のあり方を追求していく。

2. 作業部会

(1) 社会基盤とCx (世話人: 村田朋美)

社会基盤の経済・社会最適化を実現する手
法(日本版Cx)の必要性と実現のための検討
課題をまとめ、今年6月、東京大学生産技術
研究所とのシンポジウムにてモデル案を提示
し関係の方々々に討論して頂く。7月末に報告
書を提出して作業部会活動は終了する。

(2) 工学の克復研究会 (主査: 長井 寿)

21世紀における持続可能社会の構築と国際
競争力強化の両立に貢献できる工学の第三の
ピークを展望するために、必要な提言を目標
とした今までの二ヶ年の活動の成果をもとに、
国内外の現状調査を加えて、日本に適した解
決策を模索する。

(3) 技術倫理 (主査: 山田郁夫)

技術倫理に関する社会的問題が発生した
時、専門家の見解(一つとは限らない)を即座

に発信し、意見交換を先導する仕組みを検討する。また、技術者倫理についての考え方を確立し、それを社会で実現して行くことを検討する。

(4) 人類未来戦略フォーラム(代表:石井吉徳)

社会科学の観点も取り入れ、石油文明とは何だったのか、成長経済は今後も必要なのか、文明の崩壊の原因と再構築の駆動力は何か、科学技術は限界をどう突破できるか、新たな社会科学と融合科学の芽とその展開の特色は何か、国際情勢は人類の未来をどう構築するのかについて、利害を乗り越えて議論を深める。

(5) エコ・イノベーション調査

(部会長:種市 健)

前半には排出量削減に効果があると思われるいくつかのキー・テクノロジーについて専門家の知見を聴取し、可能性と経済性を詳細に検討する。後半には我が国が持続的成長を損なわずに温暖化ガス排出量を削減するためのエコ・イノベーションの方向と社会に導入するためのポートフォリオとシナリオについて検討し、政府への提言の第1次案をまとめる。

(6) 安全知の共有 (部会長:向殿政男)

工学を基礎に、各学協会にて培って来た安全知を共有することを目的として、討論・パネルディスカッション形式の会合を年2回程度開催する。さらに、冬の安全工学フォーラムの開催等主要な企画活動を行うことにより目標達成を目指す。

(7) 北海道・東北地区での地域振興と人材育成

(主査:井口泰孝)

本年度より新たに、農商工問題、地産地消、流通の問題などの観点からの地域振興、そしてそれに必要な人材育成の問題を取り上げて検討し、将来に向けての展望をまとめることにする。

(8) 記憶の保管性 (主査:石原 直)

今後生じる記憶の保管性の危機を未然に防ぎ、今後のデジタル社会の発展と持続性を支える大きな柱の礎を作るために、保管性そのものの他に、持続的な認識可能化、システムのDependability、サプライヤへのインセンティブ(ビジネスモデル)についても議論、検討を行い、結果を提言としてまとめる。

(9) 原子力 (部会長:山脇道夫)

原子力技術の再評価に基づいた原子力の普及を促進するために必要な措置を、一般社会や政府・産業界など関係先に提言して行く必要があると考える。同時に原子力技術が他の技術分野にも共有されることにより、開かれた原子力、総合技術としての原子力として強化されることも目指したい。

3. 地区活動

(1) 地区活動強化

中国・四国地区および北陸・信越地区からの理事の選出が行われておらず、この2つの地区での活動を継続して地域の活性化へ向けての日本工学アカデミーの役割を十分に果たす必要がある。

(2) 北海道・東北地区

岩手県での会員増強対策の一環として、北海道地域での地域振興策の新たな試みについて北海道・東北地区での会員の交流、情報交換会をかねて、地区講演会・討論会を開催する。

(3) 中部地区

今日的重要課題や先端理工学情報の統合理解に資する機会、将来の会員増加につながるよう、非会員若年層の参加、産・学・官の相互交流、会員の親睦・相互理解に資する企画をもとに活動を計画する。

(4) 北陸・信越地区

本年度は前述第(1)項の地区活動強化活動の一環として取組んで行く。

(5) 関西地区

文部科学省知的クラスター創成事業京都環境ナノクラスターと連携し、近畿地域を中心に展開している「ネオマテリアル創成研究会」を開催する予定である。

(6) 中国・四国地区

本年度は前述第(1)項の地区活動強化活動の一環として取組んで行く。

(7) 九州・近隣地区

秋を目前に、会員が希薄な九州の南部地区(鹿児島/八代地区を予定)にて講演会を開催する。また大学や諸団体等とイベントを共催企画する。

貸借対照表

平成22年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	38,761,423	39,604,119	△ 842,696
現金	82,490	584,486	△ 501,996
みずほ銀行芝支店(一般)	17,133,446	15,809,754	1,323,692
三菱東京UFJ銀行田町支店	21,463,957	20,720,856	743,101
みずほ銀行芝支店(特別)	0	2,484,893	△ 2,484,893
郵便貯金	81,530	4,130	77,400
未収会費	485,000	340,000	145,000
未収入金	0	9,873,402	△ 9,873,402
貯蔵品	261,037	270,382	△ 9,345
流動資産合計	39,507,460	50,087,903	△ 10,580,443
固定資産			
特定資産			
退職給付引当預金	2,856,200	2,387,600	468,600
特定資産合計	2,856,200	2,387,600	468,600
その他の固定資産			
電話加入権	74,984	74,984	0
敷金	4,085,752	4,085,752	0
その他の固定資産合計	4,160,736	4,160,736	0
固定資産合計	7,016,936	6,548,336	468,600
資産合計	46,524,396	56,636,239	△ 10,111,843
II 負債の部			
流動負債			
前受金	330,000	510,000	△ 180,000
預り金	218,212	532,703	△ 314,491
流動負債合計	548,212	1,042,703	△ 494,491
固定負債			
退職給付引当金	2,856,200	2,387,600	468,600
固定負債合計	2,856,200	2,387,600	468,600
負債合計	3,404,412	3,430,303	△ 25,891
III 正味財産の部			
一般正味財産	43,119,984	53,205,936	△ 10,085,952
正味財産合計	43,119,984	53,205,936	△ 10,085,952
負債及び正味財産合計	46,524,396	56,636,239	△ 10,111,843

正味財産増減計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日（決算）まで

法人名：社団法人 日本工学アカデミー

事業名：事業全体

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
受取会費	46,365,000	48,275,000	△ 1,910,000
個人会員受取会費	21,965,000	23,075,000	△ 1,110,000
賛助会員受取会費	24,400,000	25,200,000	△ 800,000
事業収益	0	9,873,402	△ 9,873,402
業務受託収入	0	9,873,402	△ 9,873,402
受取補助金等	251,991	6,100,000	△ 5,848,009
受取民間助成金	251,991	6,100,000	△ 5,848,009
雑収益	102,690	174,729	△ 72,039
受取利息*	19,244	0	19,244
雑収益	83,446	174,729	△ 91,283
經常収益計	46,719,681	64,423,131	△ 17,703,450
經常費用			
事業費	33,888,768	48,684,715	△ 14,795,947
役員報酬	1,980,000	1,804,000	176,000
給料手当	10,850,159	9,472,066	1,378,093
その他の労務費	805,201	821,476	△ 16,275
退職給付費用	0	284,790	△ 284,790
法定福利費	1,485,550	1,423,135	62,415
福利厚生費	58,655	50,550	8,105
旅費交通費	4,531,572	5,670,849	△ 1,139,277
通信運搬費	1,675,896	1,877,529	△ 201,633
会合費	1,590,382	1,324,586	265,796
参加費	0	131,344	△ 131,344
消耗品費	615,920	524,733	91,187
パソコン管理費	255,442	111,123	144,319
印刷製本費	2,981,617	5,103,741	△ 2,122,124
新聞図書費	14,697	13,460	1,237
調査費	0	948,000	△ 948,000
賃借料	5,065,529	5,074,866	△ 9,337
リース料	167,580	167,580	0
支払手数料	759,780	2,104,386	△ 1,344,606
租税公課	1,200	0	1,200
支払負担金	548,280	586,320	△ 38,040
支払分担金	275,000	605,657	△ 330,657
委託費	0	9,873,402	△ 9,873,402
雑費	226,308	711,122	△ 484,814
管理費	22,916,865	20,803,469	2,113,396
役員報酬	1,620,000	1,476,000	144,000
給料手当	8,724,205	7,427,883	1,296,322
その他の労務費	657,941	672,116	△ 14,175
役員退職金	0	400,000	△ 400,000
退職給付費用	1,008,600	233,010	775,590
法定福利費	1,215,450	1,164,382	51,068
福利厚生費	47,990	41,359	6,631
慶弔費	31,184	69,116	△ 37,932
旅費交通費	2,428,690	2,527,000	△ 98,310
通信運搬費	453,892	470,883	△ 16,991
会合費	1,443,008	1,399,666	43,342
参加費	49,000	10,000	39,000
消耗品費	382,296	302,649	79,647
パソコン管理費	208,998	90,918	118,080
印刷製本費	80,701	0	80,701
新聞図書費	60,596	60,596	0
賃借料	4,144,522	4,152,163	△ 7,641
リース料	71,820	71,820	0
支払手数料	80,495	85,504	△ 5,009
租税公課	3,900	4,800	△ 900
雑費	203,577	143,604	59,973
經常費用計	56,805,633	69,488,184	△ 12,682,551
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 10,085,952	△ 5,065,053	△ 5,020,899
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 10,085,952	△ 5,065,053	△ 5,020,899
經常外増減の部			
經常外収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
經常外費用	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,085,952	△ 5,065,053	△ 5,020,899
一般正味財産期首残高	53,205,936	58,270,989	△ 5,065,053
一般正味財産期末残高	43,119,984	53,205,936	△ 10,085,952
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	43,119,984	53,205,936	△ 10,085,952

* 前年度分受取利息99,178円は雑収益に含まれている

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	2,387,600	1,009,526	540,926	2,856,200

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当預金	2,856,200	0	0	2,856,200

4. 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,387,600	1,008,600	540,000	0	2,856,200

収支予算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	平成22年度予算額		平成21年度予算額	
I 事業活動収支の部				
事業活動収入				
1 会費収入				
個人会員会費収入	22,000,000		22,200,000	
賛助会費収入	28,000,000	50,000,000	24,200,000	46,400,000
2 補助金等収入				
民間助成金収入	0	0	0	0
3 雑収入				
受取利息	0		0	
雑収入	30,000	30,000	80,000	80,000
事業活動収入計		50,030,000		46,480,000
事業活動支出				
1 事業費支出				
委員会費		200,000		250,000
作業部会費		1,510,000		2,160,000
広報出版費		5,000,000		3,870,000
講演会費		2,400,000		2,000,000
地区活動費		1,700,000		1,500,000
国際活動費		4,000,000		5,320,000
事業事務費		19,274,000		21,948,000
2 管理費支出				
総会費		1,000,000		1,500,000
理事会費		1,300,000		1,800,000
会員選考関係費		800,000		1,000,000
企画委員会関係費		90,000		130,000
表彰委員会費		20,000		400,000
管理事務費		16,881,000		19,502,000
事業活動支出計		54,175,000		61,380,000
事業活動収支差額		△ 4,145,000		△ 14,900,000
II 投資活動収支の部				
投資活動支出				
1 特定資産取得支出				
退職給付引当預金取得支出		811,000		1,099,000
投資活動支出計		811,000		1,099,000
投資活動収支差額		△ 811,000		△ 1,099,000
III 財務活動収支の部				
財務活動収支差額		0		0
IV 予備費支出				
予備費支出		1,000,000		680,000
当期収支差額		△ 5,956,000		△ 16,679,000
前期繰越収支差額 *		38,959,248		49,045,200
次期繰越収支差額		33,003,248		32,366,200

* 会計基準の変更に伴い、特別会計分も合算している

各委員会、作業部会報告

総会終了後、各委員会、作業部会の2009年度活動報告が行われた。

御園生会員選考委員長から、2009年度末の会員数は646名と前年を僅かに下回ったが、会員推薦と選考方法が電子方式に一新、主査主導の選考決定に改善され、談話サロンもシリーズ開催に着手し、会員増強に向けて努力していることが報告された。永野企画委員長の代行として、持田副委員長より財政健全化・会員増強および新政権対応の2つのタスクフォース立上げ、財政健全化の一環として支出削減策の一つである事務所移転案の検討を推進したことなどについて報告された。柘植政策委員長からは、2008年度の活動の成果から発展した5つのタスクフォース活動を行ったこと、成果を計5編の提言・報告としてまとめ、会員および社会・産業・政府に対して発信したこと、関係者への個別説明を実施し、提言の浸透を強化したこと、さらに談話サロン・シンポジウム等で、会員相互の討議・意見交換の活性化を行ったことなどが述べられた。岡田国際委員長からは二国間協力事業は米、

英、仏から、豪、韓、独、スウェーデンにまで広がりをもせたこと、国際工学アカデミー連合(CAETS) Convocation(カナダ)への参画、東アジア工学アカデミー円卓会議(EA-RTM)と併催シンポジウムを名古屋で開催したことなどが報告された。早山広報委員長からは外部向け情報発信として2008年度から取組んでいる学会との合同シンポジウムを応用物理学会との共同企画シンポジウムとして開催したこと、内部のコミュニケーション活性化としてEAJ NEWSの紙面充実、EAJ Information発行を実施していることなどが報告された。

次に各作業部会からそれぞれの活動状況について報告された。2009年度は年度内に発足した「エコ・イノベーション調査」作業部会を含めて計8部会が活動した。年度末で3作業部会が活動を完了したが、2010年度には3作業部会が延長継続し、新しい2作業部会が発足するのに加え、2作業部会が衣替えで発足した。さらに新しい作業部会が登場し、新規入会会員の活躍の場となることが期待される。

プログラム

1. 委員会

会員選考委員会	御園生 誠
企画委員会	持田 侑宏
政策委員会	柘植 綾夫
国際委員会	岡田 雅年
広報委員会	早山 徹

2. 作業部会

安全知の認知・創域	向殿 政男
地区活動強化	神山 新一
社会基盤とCx	村田 朋美
専門分野融合化へ向けての工学教育への取組み	井口 泰孝
工学の克復研究会	長井 寿
技術倫理	山田 郁夫
人類未来戦略フォーラム	旭岡 勝義
エコ・イノベーション調査	種市 健

3. 事務局

事務局 長
以上

岸輝雄日本工学会会長は、科学・技術と工学が抱える問題点、課題について幅広くレビューされた。事業仕分けが進み、新成長戦略、第4期基本計画が策定される重要な年だが、工学への期待と懸念が渦巻く中で針路を模索する貴重な講演だった。以下に概略を示す。

日本工学会は101学協会(延べ60万人)が会員の日本を代表するアカデミアだが、しばらく低迷した。昨年の130周年を機に、「工学技術者」の地位向上を考えるアンケート実施、科学技術人材育成コンソーシアム発足、優れた個人顕彰のためのフェロー制度創設など外向きの活動も始めた。

科学・技術を巡っては期待も批判も強い複雑な状況がある。産業界は「大学はもっと基礎を」と言い、政治家などは「出口」を要求する。世界のありのままを見れば、①米は軍需も背景に世界一分厚い基礎研究陣容を保有し、②EUがそれを前提に世界戦略を展開している。③中国以外のアジア諸国も各々戦略的成果を挙げており、日本に都合の良いことだけを見ていると大計を誤ってしまう。日本が強いのも事実だが、弱点も明白だ。製品世界シェアの急落、売上低迷、アカデミアの活力低下、大学の閉鎖性と劣化、「真の博士」育成への無関心、国際化やシニア、ジェンダ対応の遅れなど数多ある。工学系人材の地位の低さや国際標準、品質管理など技術競争力低下が進んでいるという危機感がある。さらに他国が一層科学・技術関係予算を増やす中、日本の予算は低迷している。

研究独法は国の長期展望と長期安定性を担う責務を發揮すべきだ。ところが一部には、研究独法の仕事は大学シーズと企業ニーズの橋渡しという、浅薄で間違った理解がある。研究独法は、他の先進国には見られない日本独自のシステムとして、日本の強みを支えるべく成長すべきだ。学術的・社会的にインパクトの大きい戦略的研究成果の発信、ネットワークの核となる拠点形成など、独自の活躍の場は多い。独法化で理事長による組織運営裁量権の拡大と予算使途の柔軟性が担保されたが、これを活用すれば世界のトップを争う水準に持っていくことも可能だ。ただ、運営費交付金大幅減額は大学法人も含めて存立を揺るがす拭い難い暗雲となっている。競争的資金などの外部資金の確保が必要だが、それが研究独法のあるべき姿にどう影響するか注意深く見たい。

限られた資源活用のためにも科学・技術戦略の司令塔が不可欠である。「引きこもり」からオープンイノベーションへの転換は、高等教育、科学・技術、イノベーションの諸政策を結びつけ、経費も一体化して考えるのが良い。産業界からの物心問わず一体となった支援も不可欠である。重点分野では拠点形成とそれらの全国ネットワーク化が有効だ。また、若手育成へ傾斜配分し、イノベーションの担い手となる「真の博士」育成を最高目的とする教育・研究システムとする。そのために研究・教育の評価手法も考え直すべきである。

解決すべき様々な難題があるが、内心は楽観的だ。今後の工学発展と社会的役割実践のために、工学を代表するアカデミアとして、日本工学アカデミー、学術会議第三部と内外で一体となって活動したい。

解決すべき様々な難題があるが、内心は楽観的だ。今後の工学発展と社会的役割実践のために、工学を代表するアカデミアとして、日本工学アカデミー、学術会議第三部と内外で一体となって活動したい。



岸 輝雄会員



2010年度総会、特別講演に引き続き、午後5時15分から、弘済会館4階、椿の間において60名余りの会員が参加して、懇親会が開催された。御園生誠副会長が司会を務められ、最初に今回の総会で会長に就任された小宮山宏氏が挨拶に立たれた。岸輝雄会員の特別講演を受け、講演の内容について全面的に賛成の意向を示した上で、わが国の科学技術の推進において、高齢化社会における課題を解決する技術の開発の重要性を強調されるなど、今後注力すべき課題について抱負を述べられた。

引き続き、今回の総会で会長を退任された中原恒雄氏が壇上に立たれ、会長在任期間を振り返り、特に力を注がれたCAETS Convocationなどについて思い出を語られるとともに、新体制に対する期待を表された。

その後、岡村總吾最高顧問の音頭で元気よく



岡村 總吾最高顧問



中原 恒雄名誉会長



小宮山 宏会長



乾杯し、懇談に入った。わが国の科学技術に関する期待と課題や新体制への期待などに関して、あちこちで活発な議論が展開され、時間が経つのも忘れるほど熱気のこもった懇親会となった。

最後に吉川弘之会員の中締めのご挨拶があり、名残を惜しみながら三々五々の解散となった。

社団法人日本工学アカデミー賛助会員名簿(入会順)

2010年5月13日現在

- | | | | |
|-----|-------------|-----|----------------|
| No. | 賛助会員名 | 14. | 三菱マテリアル株式会社 |
| 1. | 日本電気株式会社 | 15. | 株式会社NTTデータ |
| 2. | 住友電気工業株式会社 | 16. | 株式会社NTTドコモ |
| 3. | 富士通株式会社 | 17. | 日産自動車株式会社 |
| 4. | トヨタ自動車株式会社 | 18. | 株式会社デンソー |
| 5. | 大成建設株式会社 | 19. | 財団法人新技術振興渡辺記念会 |
| 6. | 鹿島建設株式会社 | 20. | 株式会社リコー |
| 7. | ソニー株式会社 | 21. | 東京電力株式会社 |
| 8. | 三菱重工業株式会社 | 22. | 株式会社神戸製鋼所 |
| 9. | 株式会社日立製作所 | 23. | 東レ株式会社 |
| 10. | 三菱電機株式会社 | 24. | 独立行政法人科学技術振興機構 |
| 11. | 東日本旅客鉄道株式会社 | 25. | キヤノン株式会社 |
| 12. | 日本電信電話株式会社 | 26. | 株式会社三菱総合研究所 |
| 13. | 株式会社東芝 | 27. | 日本工装株式会社 |

以上27社・団体

2010年度(社)日本工学アカデミー役員名簿

2010年5月13日現在

理事・会長	小宮山 宏	(株)三菱総合研究所理事長
理事・副会長	神山 新一	東北大学名誉教授
理事・副会長	飯塚 幸三	(社)日本計量振興協会会長
理事・副会長	御園生 誠	東京大学名誉教授
理事・副会長	柘植 綾夫	芝浦工業大学学長
理事	旭岡 勝義	(株)社会インフラ研究センター代表取締役社長
理事	井口 泰孝	八戸工業高等専門学校校長
理事	石原 直	東京大学大学院工学系研究科教授
理事	大来 雄二	金沢工業大学科学技術応用倫理研究所客員教授
理事	岡田 雅年	(独)物質・材料研究機構名誉顧問
理事	岸浪 建史	釧路工業高等専門学校校長
理事	玖野 峰也	
理事	小館香椎子	日本女子大学名誉教授
理事	後藤 敏	早稲田大学大学院情報生産システム研究科教授
理事	島村 常男	(財)石油開発情報センター理事長
理事	宅間 正夫	(社)日本原子力産業協会顧問
理事	谷口 功	熊本大学学長
理事	徳田 君代	九州工業大学情報工学部教授
理事	中西 友子	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
理事	永野 博	政策研究大学院大学教授
理事	濱田 政則	早稲田大学理工学部教授
理事	早山 徹	(株)総合防災情報取締役会長
理事	古田 勝久	東京電機大学学長
理事	松井 恒雄	名古屋大学大学院工学研究科教授
理事	松尾 友矩	東洋大学理事
理事	松宮 徹	新日本製鐵(株)顧問
理事	松本 紘	京都大学総長
理事	松本洋一郎	東京大学大学院工学系研究科教授
理事	宮城 光信	東北学院常任理事
理事	宮原 秀夫	(独)情報通信研究機構理事長
理事	持田 侑宏	フランステレコム(株) CTO
理事	矢川 元基	東洋大学計算力学研究センター長・大学院教授
理事	山崎 弘郎	東京大学名誉教授
専務理事	山田 敏之	(社)日本工学アカデミー専務理事

以上 理事34名

監事	小林 敏雄	(財)日本自動車研究所所長
	原 邦彦	(株)コンボン研究所取締役副所長
	古崎新太郎	東京大学名誉教授

監事 3名

最高顧問	岡村 總吾	西澤 潤一			
名誉会長	中原 恒雄				
顧問	平山 博	堀 幸夫	青山 博之	國武 豊喜	
	伊東 諠	三井 恒夫	川崎 雅弘	種市 健	

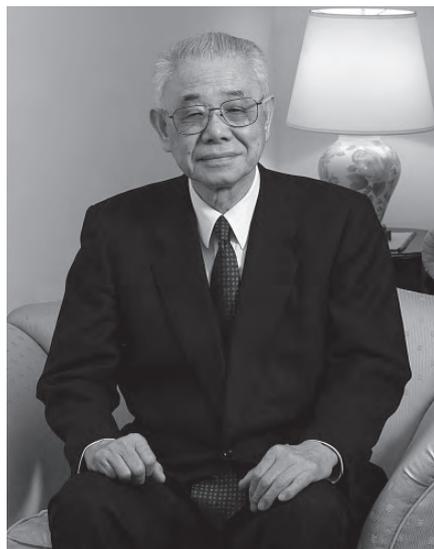
以上

私は、4年間日本工学アカデミー会長を務めさせて頂きましたが、先の総会で、小宮山宏新会長のご就任が決定されました。そのほか、神山新一、飯塚幸三、御園生誠、柘植綾夫各氏の副会長ご就任が承認されました。後顧の憂いなく退任できることを喜んでおります。今後は名誉会長、英語では、President Emeritusとしまして、重要事項につきまして助言したり、ご相談にのったりすることになります。在任期間中にご協力いただきました皆様方に厚く御礼申し上げます。

私の在任中で、最も思い出深いのは、2007年10月、新宿・京王プラザホテルにおける、第17回CAETS Convocationであります。日本工学アカデミーとしては、数十年に一度というCAETS(国際工学アカデミー連合)の大会で、「Environment and Sustainable Growth/環境と持続的成長」というメイン・テーマのシンポジウムを西澤潤一CAETS会長と共に主催しました。23カ国より278名の参加者が東京に集結いたしました。最も特筆すべきことは、会議の最終日に、中国・インドを含む参加国で全会一致の共同声明を発表することができたことあります。これには内外の多くの方々の絶大なご協力を賜りました。特に隈部英一前専務理事はじめ事務局の方々の献身的な協力を得たことに、改めて感謝申し上げます。

これを契機に、日本工学アカデミーの国際的存在感が飛躍的に向上し、その後のCAETS、東アジア工学アカデミー円卓会議、日米、日英、日仏、日豪、日独、日瑞などのCAETSメンバー間との国際活動が順調に進展しました。

一方、100年に一度という世界同時不況からの立ち直りの遅延が未だに懸念されております。また昨年末、鳩山総理はCOP15等で、環境問題について、「日本は世界に先駆けて炭酸ガス放出を2020年までに、1990年比25%減少させる」と宣言されました。まさにCAETS 2007東京声明の「環境と持続的成長」の両立が必要なことが現実問題となってきました。今や日本が持続的成長を成し遂げるためには、国際的市場を対象に数十兆円オーダーの環境産業を創出し



ていく外はないということが、誰の目にも明らかになってきました。

これらの情勢から、日本工学アカデミーの2010年初頭の基本方針として、1)会員が同じ価値観をもって有意義な活動を展開すること、2)多国間、二国間の国際活動を効率的に推進しこれらの成果を利用すること、3)財政状態を改善し事務能力を強化すること、の三項目を挙げてきました。現在会員数は650名弱ですが、夢としては、国際先進国並みの1,000名程度を目標にしたいものです。そして産官学の一層の理解を得て、財政の基盤を確立し、内外の信頼度を高めたいと期待しております。

日本工学アカデミーは、これまで政治とは間隔をおいてきました。しかし今や日本は非常事態にあるという認識から、新政権との対話を模索していくべきかもしれません。特に科学技術政策については、衆愚政治から脱却して「環境と持続的成長」について、国の最高水準の知恵を結集する体制の確立を提言していくべきだと考えています。そのためには、日本工学アカデミーより、国民・政治家・官僚すべての人々の教育・思考・実行への支援をすることが必要と思います。日本工学アカデミーが持続的にシンクタンクの役割を果たす体制が取れるかどうか、日本の将来を左右するものと思います。

特に後任の皆様方の持続的なご活躍を祈念いたしまして、私の会長退任のご挨拶といたします。

第161回談話サロンは、2010年4月5日、アルカディア市ヶ谷において、石川幹子東京大学大学院教授(都市工学)をお迎えし、松尾友矩教授の司会のもと、「地球環境時代の環境デザイン」と題して都市・田園計画について最新の研究成果を交えてお話を伺った。石川教授は、ハーバード大学大学院および東京大学大学院で博士課程修了の後、国際的に活躍されている方で、新たに会員になられた。当日は約40名の参加者があり、充実した雰囲気の良い会であった。

今回は、会員選考委員会の企画第1号であり、会員の交流、新入会員の紹介、会員候補の参加を通して、EAJの活性化に貢献することを意図した。このことは冒頭に中原会長の挨拶で説明いただいた。講演後に懇親の場を設けたことも、趣旨にそった新企画である。講演はみずみずしく示唆的で、質疑が活発に行われ、懇親会も盛況で石川先生は引っ張りだこ、会員間の意見交換も盛んであった。

講演内容は、改めて質疑応答の概略とともに会員の皆様にお届けする予定であるが、エッセンスは以下のとおりである。

まず背景として、急速に進む都市化と地球環境問題の関係がある。歴史的にみると、都市・

会員選考委員長 御園生 誠 / MAKOTO MISONO

田園と峻別する道(シエナ)と都市・田園が交わる道があり、交わり方には、破壊型=パリ、ネットワーク型=ボストン、理想都市論=イギリスがある。日本はこれらすべてを受け入れただら模様。理想都市論は防災都市計画(市街化区域と市街化調整区域)に生きているが、規制緩和の行き過ぎで取り返しのつかなくなる恐れあり。



石川 幹子会員

続いて、地球環境時代の都市・田園のあり方を考えるためにご自身が実施している研究の成果が紹介された。横浜市の自然共生型流域圏(流域、緑地の役割と変遷)、東京湾岸(埋め立て地利用法における両岸の劇的な違い)、パラオ諸島(村落の興亡と流域の関係)、四川省の復興計画(流域圏プランニング:緑地、水系、文化、都市と農村の共生<下図・写真参照>)である。これらの研究を通じて、二酸化炭素半減社会の都市像を形成したいと強調された。

おわりに、会の準備と運営をして頂いたEAJ事務局の方々にお礼申し上げる。

四川省・都江堰市のマスタープラン



2008年の地震で大きな被害を受けた四川省・都江堰市では、林・家屋・水路で構成される林盤の再生保全により、都市と農村の共生を重視した扇状地帯の復興計画が進められている(図・写真提供:石川会員)

林盤の風景



工事の様子



新入正会員のご紹介

広報委員会では、より親しみのもてる紙面づくりを目指して、
新入正会員ご自身から資料提供していただいております。

(2010年3月入会者)

[第1分野]

きたむら しんぞう
北村 新三



兵庫県立工業技術センター所長

1940年京都府生まれ。1966年神戸大学大学院工学研究科修士課程修了。大阪大学工学部助手、神戸大学工学部教授、自然科学研究科長、工学部長、副学長、兵庫県立福祉のまちづくり工学研究所長を経て、同工業技術センター所長。システム制御工学の研究に従事。

きんばら いさお
金原 勲



金沢工業大学副学長

1940年静岡県生まれ。1970年東京大学大学院工学研究科博士課程修了。東京大学工学部講師、助教授、教授を経て、2001年東京大学名誉教授。同年より金沢工業大学教授。2006年より「ものづくり研究所」所長を兼務。2008年より現職。複合材料に関する研究に従事。

やまだ いちろう
山田 一郎



東京大学大学院工学系研究科教授

1949年愛知県生まれ。1974年東京大学大学院工学系研究科修士課程(機械工学)修了。同年日本電信電話公社武蔵野電気通信研究所に入社。通信エネルギー研究部長、生活環境研究所長を経て、2002年より現職。環境問題の解決やライフスタイルの革新をめざして、生活環境ITの研究に従事。

[第2分野]

いとう じゆんじ
伊藤 順司



住友電気工業(株)パワーシステム研究所長

1954年北海道生まれ。1983年東京工業大学大学院博士課程修了(理博)。1984年工業技術院電子技術総合研究所入所。Siデバイス等の研究に従事。2001年から(独)産業技術総合研究所エレクトロニクス研究部門長、企画副本部長、理事兼産業技術アーキテクトを歴任、2010年4月から現職。

[第4分野]

おさか よしお
尾坂 芳夫



東北大学名誉教授

1930年新潟県新津市生まれ。1955年東北大学工学研究科建設工学専攻修士課程修了。国鉄入社。新幹線総局、構造物設計事務所、大阪工事局。1962～64年フランス政府給費留学生。1972年東北大学教授、構造工学。1989年工学部長、1993年情報科学研究科長。16期日本学術会議会員。

はやし よしつぐ
林 良嗣



名古屋大学大学院環境学研究科教授・同大交通・都市国際研究センター長
1951年三重県四日市生まれ。1979年東京大学大学院博士課程(土木)修了。1980年東京大学講師、1992年名古屋大学工学部教授などを経て現職。総長補佐、環境学研究科長を歴任。64カ国から1500名の会員の集まる世界交通学会学術委員長。専門は、都市持続発展論。

[第5分野]
おおくぼ せいすけ
大久保 誠介



東京大学大学院工学系研究科教授

1947年名古屋生まれ。1975年東京大学産業機械工学専攻博士課程修了。資源開発工学科に奉職。1976年から2年間米国西バージニア州立大学に出張。専門は鉱山機械学。この頃中国を旅行して、その進歩の速さに感心しております。

みしま かいちろう
三島 嘉一郎



(株)原子力安全システム研究所技術システム研究所長

1946年福岡県生まれ。1973年京都大学大学院工学研究科博士課程単位取得退学後、同大学助手、助教授を経て、1996年同大学原子炉実験所教授。2009年より(株)原子力安全システム研究所技術システム研究所長。専門は原子炉工学、熱・流体工学。

[第7分野]
とみた ふさお
富田 房男



(有) A-HITBio 代表取締役社長

1939年北海道生まれ。1962年北海道大学農学部農芸化学科卒業、協和発酵工業(株)入社。休職してカナダマックマスター大学で分子生物学で博士号取得。復職後応用微生物学分野の研究開発に従事。北海道大学教授・副学長を経て放送大学特任教授。現在、放送大学客員教授、ベンチャー社長。

INFORMATION



篠田 大三郎会員
元日本電気(株)支配人
元NEC Research Institute Inc. EVP
2010年4月6日逝去 78歳

篠田大三郎会員は3年ほど前に膵臓癌の手術をされましたが、その後の経過は同窓会などにも顔を見せるなど順調に見えました。しかし昨秋頃から体調を崩され、本年4月遂に帰らぬ人となりました。

篠田氏は昭和35年に京都大学大学院理学研究科修士課程を修了し、直ちに日本電気(株)に入社され、中央研究所において半導体材料関係の

研究に従事し、数々の業績を挙げられました。しかしそれ以上に高く評価されるべきことは篠田氏のNEC基礎研究所長としての、更にそれに続くNEC北米研究所執行副社長としての活動であります。当時はいわゆる基礎研究ブームの時代ではありましたが、篠田氏はそのような時流に阿ることなく、我が国における基礎研究文化の確立と普及に文字通り粉骨砕身されました。篠田氏はまた人材の発掘と育成にも多大な貢献をされ、多くの人達から慕われていました。ここに篠田氏のご冥福を衷心よりお祈りするものであります。

(会員 齋藤 富士郎)



城水 元次郎会員
元富士通(株)専務取締役
元NTT(株)常務取締役
2010年4月18日逝去 81歳

城水さんは1952年東京大学工学部電気工学科を卒業され、電気通信省電気通信研究所に入られました。当時通信の最大のプロジェクトであったクロスバ交換方式の研究開発を担当されました。特にC400クロスバ交換方式は世界に冠たる優れた方式で、わが国の電話交換網の大幅な経済化を達成しただけでなく世界各国に輸出されました。次に電子交換方式の開発に当たられました。継電器を全く使わない加入者回路を世界で初めて開発して、わが国のデジタル電子交

換方式を完成されました。その後武蔵野研究所長、横須賀研究所長を歴任した後、研究開発本部長になられてデジタル網の開発の指導に当たられました。電電公社が民営化されると常務取締役に就任されました。1988年NTT(株)を退職し富士通(株)に入られました。翌年には専務取締役に生まれ、主に海外事業に大きな努力を払われました。さらに1992年には富士通インターナショナルエンジニアリング社の社長に就任されました。日本工学アカデミーでは理事として貢献されました。

2005年の秋には瑞宝中綬章の栄に浴しました。城水さんの多くの功績、特にわが国の交換方式の開発への貢献に敬意を表します。心からご冥福をお祈りいたします。(会員 福富 禮治郎)

会員選考委員会企画 談話サロンのお知らせ

会員選考委員会では、会員の交流、新入会員のご紹介、会員候補の参加を通して、EAJの活性化に貢献するため談話サロンを企画しております。シリーズ第1回(15ページ参照)に引き続き、以下の談話サロンが予定されております。講演後、意見交換会も毎回開催いたしますので、ぜひご予約ください。

第2回：6月25日(金) 板生 清会員(東京理科大学教授)「人間情報学の提唱(仮)」(アジュール竹芝)

第3回：8月2日(月) 八重樫武久会員((株)コーディア代表取締役社長)
「ハイブリッド車プリウス開発物語(仮)」(アルカディア市ヶ谷)

第4回：10月6日(水) 中嶋光敏会員(筑波大学大学院教授)
「北アフリカ地域を対象としたフィールド総合科学の展開(仮)」(会場未定)

*詳細は正式なご案内をご確認ください

2010年度(平成22年度) 会費払込のお願い

去る5月13日、第13回通常総会もお陰様で無事終了いたしました。つきましては、2010年度分会費を7月末日までにお払い込みくださいますようお願い申し上げます。

尚、請求書は別便にてお手元にお届けいたしております。

事務局 夏季休業のお知らせ

来る8月12日(木)から18日(水)まで、事務局夏季休業といたしますので、よろしくようお願い申し上げます。

編集後記

昨年からトヨタ自動車の安全性が大きな問題になっている。米国における政治的な問題も絡んでいるとも言われ、単純な問題ではないようだが、それにしてもわが国の製造業、あるいは工学に携わる者にとって共通の重要な問題を含んでいると思われる。

自動車は100年以上の歴史の中で進化してきたが、その間実車試験や機械部品の寿命試験、あるいはシミュレーションなどが入念に行われ、長年の間に高い安全性が確保されるようになってきている。しかし、最近はいわゆる「Drive by Wire」化し、エレクトロニクスやソフトウェアの比重が急速に高くなってきている。エレクトロニクス化により、大幅な機能向上が図られ、設計の柔軟性も向上した反面、電子部品の信頼性確保や、ソフトウェアのバグの排除等、安全性確保の上で新たな課題が生じているように思われる。

このような課題に関して、日本工学アカデミーの中で議論を深めるべく、この分野に造詣の深い何人かの方に「紙上フォーラム」へのご執筆をお願いしたが、残念ながら「微妙な問題であるから」という理由でお引き受け頂けなかった。このような重要な問題こそ、課題の解決のために、未来志向での議論が展開されることを期待したい。

(早山 徹)